

2024年度

事業報告書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第1章 法人の概要	1
1. 基本情報	6. 収容定員充足率
2. 建学の精神	7. 卒業・修了者数
3. 沿革	8. 役員の概要
4. 設置する学校・学部・学科等	9. 評議員の概要
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	10. 教職員の概要
第2章 教育事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況	
3. その他	
(1) 入学志願者	(4) 奨学金
(2) 卒業生の進路等の状況	(5) 学費
(3) 本学の特色その他	(6) 寄付金受入の状況
第3章 2024年度事業実施概要	19
I. 事業報告概要	
II. 教育・研究活動	
1. 中長期目標Ⅰ 教育の充実と学生の満足度向上	
(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証	
(2) キャリア教育と就職支援の充実	
(3) 学生支援の充実	
(4) 海外研修プログラムの充実	
(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	
2. 中長期目標Ⅱ 沖縄社会とアジアと世界への貢献	
(1) 沖縄地域社会への貢献	
(2) アジアと世界への貢献	
3. 中長期目標Ⅲ 財政状況の改善・強化	
(1) 安定的な学生の確保	
(2) 広報戦略の強化	
(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み	
(4) 新学部・学科設置、改組	
(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化	
(6) 財政計画・財政基盤強化	
第4章 財務の概要	24
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

曾て太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

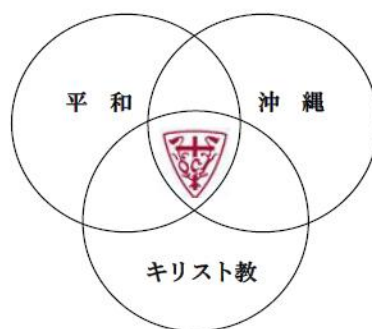
沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

建学の精神の図式化



スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設し、2024 年 4 月人文学部に観光文化学科を新設、沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科と改める。また、人文学部観光文化学科新設に伴い、短期大学英語科の募集を停止する。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を 2017 年から 3 年計画で実施した。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和 32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和 34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和 37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963（昭和 38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和 39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和 41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和 42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和 44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和 45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和 47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成 16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成 20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙げる
2009（平成 21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置

2011（平成 23）	学習支援センターを設置
2023（令和 5）	沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科設置認可 これに伴い沖縄キリスト教短期大学英語科の募集を停止（2024 年度入学生より）
2024（令和 6）	沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科を設置する。 沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科に変更する。

4. 設置する学校・学部・学科等

（1）沖縄キリスト教学院大学（2004 年 4 月 1 日開学）

人文学部 英語コミュニケーション学科

観光文化学科（2024 年 4 月 1 日設置）

沖縄キリスト教学院大学大学院（2008 年 4 月 1 日開設）

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

（2）沖縄キリスト教短期大学（1957 年 4 月 9 日開学）

英語科（2024 年度募集停止）

保育科（地域こども保育学科（2024 年 4 月 1 日名称変更））

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況（2024 年 5 月 1 日現在）

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90 人	112 人	390 人	400 人
人文学部 観光文化学科（2024 年 4 月 1 日）	90 人	57 人	90 人	57 人
大学院 異文化コミュニケーション学研究科	5 人	0 人	10 人	0 人
計	185 人	169 人	490 人	457 人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	—	—	100 人	52 人
保育科	—	—	100 人	74 人
地域こども保育学科（2024 年 4 月 1 日）	100 人	61 人	100 人	61 人
計	100 人	61 人	300 人	187 人

総計	285 人	230 人	790 人	644 人
----	-------	-------	-------	-------

6. 収容定員充足率（毎年 5 月 1 日現在）

学校名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
沖縄キリスト教学院大学	106%	96.3%	95.6%	94.6%	93.3%
沖縄キリスト教短期大学	85%	78%	67.3%	56.3%	62.3%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2024 年度	1,684 人

卒業生総数（1 期～18 期 1,684 人）

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009 年度～2024 年度	26 人

修了生総数（1 期～9 期 26 人）

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英 語 科 1963 年度 ～ 2024 年度	8,349 人
保 育 科 1967 年度 ～ 2024 年度	5,995 人

卒業生総数（1 期～67 期 14,481 人）

8. 役員の概要（2025 年 3 月 31 日現在）

（1） 理事定数 8 人（実数 7 人）、監事定数 2 人

役 職	氏 名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	伊波 美智子	2023. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	
理 事	金 永秀	2023. 10. 21	学長	○		
	新垣 誠	2023. 10. 21	評議員	○		人文学部長
	照屋 建太	2023. 10. 21	評議員	○		短期大学部長
	羽柴 禎	2023. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	教区議長
	淵辺 美紀	2023. 10. 21	学識経験者		○	(株)ジェイシー 代表取締役会長
	我那覇健	2024. 5. 24	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 事	上江洲 由正	2023. 10. 21			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2023. 10. 21			○	税理士・ 公認会計士

（2） 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年10月21日より責任限定契約を締結開始し、2024（令和6）年再加入した。

・対象役員の氏名：非業務執行理事（羽柴禎、淵辺美紀、我那覇健）、監事（上江洲由正、友利健太）

・契約内容の概要：

非業務執行理事及び監事とその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②補償契約は定めていない。

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会により2024（令和6）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。

・団体契約者：日本私立大学協会

・被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院

・個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

・補償内容

役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2025年3月31日現在）

定数 17 人（実数 15 人） 就任年月日：2023 年 10 月 21 日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	新垣 誠	人文学部長・大学教授	学識経験者	渡真利彦文	愛星幼稚園理事長
	照屋建太	短期大学部長・短大教授		上地 武	首里教会牧師
	城間仙子	教学支援部長		大城 厚子	相愛幼稚園園長
	新垣友子	学生支援部長		下地 芳郎	〇ＣＶＢ会長
	與那原 馨	事務局長		新島 悟	西原町教育長
卒業者	天願 順優	同窓会長		山城 莉乃	英語スクール Ys English School
	松野 綾子	同窓会副会長		砂川久美子	金秀興産(株)代表取締役社長
	岩崎 良亮	同窓会副会長			

10. 教職員の概要（2024年5月1日現在）

専任教員 大学 24 人（教授 13 人、准教授 8 人、講師 3 人）

短大 13 人（教授 6 人、准教授 5 人、講師 1 人、助教 1 人）

非常勤教員 大学院 0 人、大学 30 人、短大 17 人（短大には、両大で担当する 4 人含）

事務職員 専任 22 人、契約 4 人、非常勤 7 人、派遣 5 人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

1) 目的

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

2) 人文学部の教育研究上の目的

沖縄キリスト教学院大学は、建学の精神、大学の使命・目的、及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う。
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う。
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う。
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する。

3) 学科の教育研究上の目的

英語コミュニケーション学科

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(*de facto international language*)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

観光文化学科 (2024 年 4 月設置)

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、実践的な教育の取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成する。

4) 沖縄キリスト教学院大学 三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる (キリスト教・平和・社会貢献)。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる (語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力)。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる (多文化共生)。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる (地域貢献)。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生

- を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
 - ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

5) 英語コミュニケーション学科 「養成する人材像」、三つのポリシー・学修成果

＜養成する人材像＞

- ① 他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる人材
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる人材
- ③ 幅広い教養、論理的思考、批判的思考を有し、他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる人材
- ④ 修得した知識・技能を活かして国際社会や地域社会の課題を発見・解決できる人材

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教文化やイエス・キリストの精神を学び、平和創造へ向けて自己理解と他者への共感力を育む教育を行う。
- ② 幅広い視野に根差した実践的な英語スキル向上を図るための教育を行う（英語力）。ならびにプレゼンテーション能力、自己表現力、情報発信力、共感力を持った主体的・協働的コミュニケーション力育成のための教育を行う（コミュニケーション力）。
- ③ 幅広い教養、論理的思考、批判的思考を獲得し、国際理解や異文化理解の知識を広く学ぶことで、異なる文化や背景を持つ他者に対して理解と共感を深めるための教育を行う。
- ④ 課題発見力を養い、他者と協働することで問題を解決する力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

〔教育理念〕

「国際共通語」である英語と高度なコミュニケーション能力を駆使し、多様化する地球・沖縄社会で、自信を持って活躍する人を育てます。

〔求める人物像〕

- ① 沖縄と世界の架け橋になるために必要な知識と技能の習得に努力する学生を求めます。
- ② 英語を自由自在に使いこなし、英語を使って社会で活躍したい学生を求めます。
- ③ まわりの情報にふり回されることなく、自分で考え自分で判断しようとする学生を求めます。
- ④ 社会のなかで他人の意見も尊重しながら自分自身を表現し、周りの人と力を合わせるための基礎的なコミュニケーション力がある学生を求めます。
- ⑤ 様々な社会の課題に関心を持ち、自ら進んで学ぶ意欲のある学生を求めます。

〔高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等〕

どの科目も積極的に学んでください。高等学校の教育課程の幅広い履修を通して、沖縄や世界の抱える課題について関心を持つことを期待します。学内外での学習や部活動、ボランティア活動や地域社会での活動を通して、人の話を聴く力、自分の意見を表現する力、人と積極的に関わる力の向上に取り組んでください。また多様な背景をもつ人たちと交流することで、自分とは違った価値観や考えに触れる機会を持ってください。本学での学びを最大限に生かす

ために、実用英語技能検定準2級レベル以上の英語力を身につけていることが望ましいです。

＜学修成果の到達目標＞

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解、態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。
- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

6) 観光文化学科 「養成する人材像」、三つのポリシー・学修成果

＜養成する人材像＞

- ① 国際的な視野で、地域の文化・歴史の魅力を発信し、観光産業や、文化振興・地域振興に寄与できる人材
- ② 外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、地域社会・国際社会の発展にリーダーシップを発揮して貢献できる人材
- ③ 豊かな人間性と主体性を持って、自らの考えを表現して行動できる人材
- ④ グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身に付け、国内外へ発信して、新たな価値を創出する人材

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 知識・理解
建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる。
- ② コミュニケーション力
外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる。
- ③ 自己理解力
豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる。
- ④ 課題対応力
グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。
- ② 観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う。
- ③ 他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ④ 文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う。
- ⑤ グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指そうとする者。
- ④ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。
- ⑤ 本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者。

＜学修成果の到達目標「12の力」＞

- ① 平和を創造する力・・・建学の精神を理解し、共に歩むことができる力（DP1）
- ② 観光の知識力・・・観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力（DP1）
- ③ 歴史・文化の知識力・・・歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力（DP1）
- ④ 理解し合う力・・・外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力（DP2）
- ⑤ チームワーク力・・・他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力（DP2）
- ⑥ リーダーシップ力・・・他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力（DP2）
- ⑦ セルフコントロール力・・・自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力（DP3）
- ⑧ ポジティブシンキング力・・・積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力（DP3）
- ⑨ 主体的に考える力・・・主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力（DP3）
- ⑩ 課題を発見する力・・・情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力（DP4）
- ⑪ 計画を立案する力・・・課題解決のために、効果的な計画を立案する力（DP4）
- ⑫ 実践する力・・・計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力（DP4）

（２）沖縄キリスト教学院大学大学院

１）目的

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

２）教育研究上の目的

異文化コミュニケーション学研究科

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

異文化コミュニケーション学専攻

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

３）異文化コミュニケーション学研究科 三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与できること。
- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

（３）沖縄キリスト教短期大学

１）目的

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

２）教育研究上の目的

英語科

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う。
- ② 国際理解を深める能力を養う。
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う。
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う。

地域こども保育学科（2024 年 4 月名称変更）

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する。
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する。
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する。
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する。

３）沖縄キリスト教短期大学 学習成果、三つのポリシー

＜学習成果＞

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

4) 英語科 学習成果、三つのポリシー

<学習成果>

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

<三つのポリシー>

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目および教養教育科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語関連科目、日本語表現科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

[求める人物像]

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 多様なバックグラウンドを持つ人々と協働し、自分の意志と判断で行動できる者。
- ③ 英語と日本語による適切なコミュニケーションにおいて、その場の状況に応じて考え、判断し、自己表現できる者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

[高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等]

高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけていて下さい。特に英語は実用英語技能検定準2級レベル以上の語学力を有していることが望ましいです。

5) 地域こども保育学科 学習成果、三つのポリシー（2024年4月名称変更）

<学習成果>

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、子どもや保護者に仕えることを喜び、感謝し、創造的で感性豊かな社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 学内外の活動において、他者を尊重し、相互の対話を通して、保育について主体的に学ぶことができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、子ども理解のための知識と多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 子どもの発達を保障し、子育てをしやすい社会を形成するために、保護者を支援する者としての力を身につけることができる。

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリスト教精神に基づき、他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための態度を身につける。
- ② 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律し他者との対話を通して、主体的に保育を实践する態度を追求する。
- ③ 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ④ 地域を拠点に、国内外の子どもや保育の課題を解決するために貢献できる。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 他者や異文化への理解を深め、平和でよりよい保育環境を実現できる保育者を目指し、キリスト教学、キリスト教保育をはじめとする科目を配置する。
- ② 保育者としての豊かな感性を身につけるための表現技術に関する科目、自らを律して主体的に保育を实践できるための実習に関する科目等を配置する。
- ③ 教養科目では、思考力・判断力・表現力を身につけるための教養教育科目を配置する。また専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、保育・教育の内容・方法に関する科目を配置する。
- ④ 地域や世界の保育課題に気づき、取り組むことができるよう、地域の福祉や保育に関する科目、海外幼児教育に関する科目を配置する。
- ⑤ 二年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

[求める人物像]

- ① 子どもが好きで、子どもを理解し、共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 主体的に周囲とかかわることができ、対話を通して課題を見つけ、解決しようとする意欲のある者。
- ③ 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ④ 子育て家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者

[高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等]

主体的に他者とのコミュニケーションを円滑に行うために、聞く・話す・読む・書くなどの国語に関する基礎的な知識や技能を習得しておくことが望まれます。その他、公共を中心に、どの科目もバランスよく学んでおくこと。入学後の講義、演習、実習において、学ぶ内容に対して理解を深め、他の学生と協働し、様々な課題を探究解決する能力を育成するために必要となります。

6) 教養教育

教育目標

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② データ社会において、倫理的な判断力を持って、情報やデータを収集し、運用・活用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

教育方針

- ① 建学の精神を理解し、またグローバル世界において平和を構築するために必要な良心と教養力を積極的に身に付ける意欲を高める。
- ② データ社会に対応するために、高い倫理性を備えた情報機器の操作能力を習得できる。
- ③ 専門領域の学びを支える「コア科目」（キリスト教学、表現技法、コンピュータリテラシー）

をはじめ、人文科学、社会科学、自然科学等の基礎的な教養を習得することで、短期大学士に求められる力と社会人基礎力を養う。

構成・実施の方針

- ① 建学の精神とリンクした教養教育の提供
キリスト教の平和思想に基づき、「平和を実現する」地球市民としての広い世界観、異文化を受容できる心を養う。
- ② 文章・情報リテラシーの強化
生涯にわたる学びや社会の課題を読み解くための文章読解力・表現力、情報やデータの管理・活用力を養成する。
- ③ 専門分野の学びを支えるための教養の習得
「必修科目群」（コア科目）と「選択必修科目群」を通して各科の専門分野をより広く多角的な視点から学ぶ。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第4次中長期五カ年計画（2017年度～2021年度）は、2021年度に総括し、2021年5月理事会、評議員会でその達成状況を報告した。これを踏まえ、新たな第5次中長期計画（2022～2027）を策定した。以下の3つの中長期目標を設け、推進する。また、単年度ごとの事業計画に落とし込み実行している。

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者の推移

沖縄キリスト教学院大学

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
75 人	116 人	100 人	194 人	196 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
0 人	0 人	0 人	0 人	1 人

沖縄キリスト教短期大学

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
150 人	133 人	131 人	66 人	60 人

(ア) 大学・短期大学は、10 月志願者を含む

② 2025 年度入試の状況 (2025. 3. 31 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部 英語コミュニケーション学 科	人文学部 観光文化 学科	合計	大学院
入学定員	90 人	90 人	180 人	5 人
志 願 者	113 人	83 人	196 人	1 人
合 格 者	108 人	79 人	187 人	1 人
倍 率	1.09 倍	1.05 倍	1.04 倍	—
入 学 者	99 人	69 人	168 人	1 人
3 年次編入	4 人	—	4 人	—
2 年次編入	0 人	—	0 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	地域こども 保育学科
入学定員	100 人
志 願 者	60 人
合 格 者	57 人
倍 率	1.05 倍
入 学 者	56 人
2 年次転入	0 人
2 年次転科	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

(2) 卒業生の進路等の状況

① 2024 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 64 人、 大学院 0 人

沖縄キリスト教短期大学 102 人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

■高等学校教諭一種免許状 (12 人) ■中学校教諭一種免許状 (12 人)

■同時通訳士 (初級) (0 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

■高等学校教諭専修免許状 (0 人) ■中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状 (55 人) ■保育士資格 (55 人) ■准学校心理士資格 (1 人)

■社会福祉主事任用資格 (58 人) ■認定絵本士 (14 人) ■児童厚生二級指導員 (13 人)

■基礎通訳士 (0 人)

■日本語学習支援者養成プログラム修了 (0 人)

① 卒業後の進路（2025. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	70 人
就職者数	61 人
進学者数	2 人
その他	7 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	47 人	59 人	106 人
就職者数	29 人	54 人	83 人
進学者数	9 人	2 人	11 人
その他	9 人	3 人	12 人

※その他（留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者）

② 卒業生の就職状況（2025. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		98.4%			
② 職域別就職内定状況		61 人			
一般企業	施設	学校	官公庁	その他団体等	
58 人	0 人	1 人	2 人	0 人	

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		95.9%（英語科 93.5%、保育科 98.2%）						
② 職域別就職内定状況		83 人（英語科 29 人、保育科 54 人）						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	29 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
保育科	4 人	41 人	4 人	5 人	0 人	人	0 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 62 人、短大合計 86 人（英語科 31 人、保育科 55 人）〕

③ 進学について（2025. 4. 1 現在）

（ア）編入学等の推移

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
短大⇒ 大学	11 人	11 人	9 人	8 人	9 人
大学⇒ 大学院	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

（イ）2024 年度進学先

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学（2 人） ■沖縄国際大学（5 人）

■沖縄大学（1 人） ■関東学院大学（1 人）

(3) 本学の特色その他

① 同時通訳・公開講座

- 2024 年度同時通訳集中講座 受講者 53 人（1993 年～2024 年 1,408 人）
- 2024 年度公開講座受講生数 67 人
前期：「字幕翻訳入門 受講者 17 人」「同時通訳集中講座 受講者 16 人」 計 33 人
後期：「うちなーぐち講座（超初級） 24 人」「同時通訳集中講座 受講者 10 人」 計 34 人
・ 2024 年度公開講座 受講者 67 人（前期 33 人・後期 34 人）

前 期	字幕翻訳入門（対面）、同時通訳講座中級（オンライン）
後 期	うちなーぐち講座（対面）、同時通訳講座中級（オンライン）

② 海外研修派遣

事業名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
台湾語学研修	0 人	0 人	0 人	11 人	0 人
海外幼児教育研修（ハワイ）	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人
ハワイ研修	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

◆2020 年度・2021 年度・2022 年度は新型コロナの影響によりすべての派遣中止。

③ 学生宗教委員会（HOPE）－沖縄・平和研修

- ・ 沖縄中南部をめぐる平和研修を計画した。（沖縄県平和祈念資料館、ひめゆり平和祈念資料館、嘉数高台公園、慶良間チーヅ（シュガーローフ）、旧海軍司令豪）

④ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

- ・ 在日大韓基督教会沖縄教会の日曜礼拝、愛燦会への参加を計画した。

⑤ 高大連携教育による高校生の受け入れ

- 西原高校から 17 人（（四大 4 人、短大 13 人）受け入れた。
※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる。

⑥ 地域交流事業

- 高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）
※2024 年度は、浦添商業高校の生徒の受け入れに向け準備を進めていたが、希望者がいなかったため未実施。
- インターンシップの受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

⑦ 地域との提携事業

- （ア）西原町教育委員会との理科教育支援事業に関する覚書に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：4 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート
坂田小学校 → 24 回（18 時間）、西原小学校 → 19 回（14.25 時間）
西原東小学校 → 15 回（11.25 時間）、西原南小学校 → 14 回（10.5 時間）

- （イ）西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、9 人の教職履修者（2 年生）が「学校ボランティア実習」の中で西原町内の 4 小学校、2 中学校にわかれてそれぞれ計 8 回～10 回（1 回 4 時間）のボランティア支援を実施（主な支援内容は授業アシスタントや学習支援、清掃指導など多岐にわたる）。

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2024年度)

学生課

種類	連番	名 称	総額(円)	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特待	1	特待	971,600	660,000円 × 3人	1	2	-	経済的理由・成績優秀	
特別	2	沖縄キリスト教学院後援会	1,000,000	100,000円 × 10人	1	9	0	経済的理由・成績優秀	
	3	沖縄キリスト教学院同窓会	300,000	50,000円 × 6人	0	6	0	経済的理由・ボランティア	
特別指定	3	保育科優秀	100,000	100,000円 × 1人	1	-	-	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	4	神山繁貴	50,000	50,000円 × 1人	1	0	-	学生宗教委員長	
	5	ランドルフ スラッシャー	17,000	17,000円 × 1人	1	-	-	学内英語弁論大会入賞者	
			13,000	13,000円 × 1人	-	1	-		
	6	金城重明	0	100,000円 × 0人	0	0	0	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	
	7	ちゅいたしきだしき	500,000	100,000円 × 5人	0	5	0	障がいを持つ学生への支援	
	8	山里恵子	100,000	50,000円 × 2人	0	2	0	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	9	大山伸子	0	50,000円 × 0人	0	0	-	ミュージックアンサンブルサークル長	
	10	伊波美智子	200,000	100,000円 × 2人	1	1	-	牧師推薦で入学、又は宗教部活動に積極的に参加した者等	
冠奨学金	11	金秀青少年育成財団	400,000	100,000円 × 4人	2	2	-		
	12	日本キリスト教団首里教会	100,000	100,000円 × 1人	0	1	-	①児童福祉施設出身者 ②母父子家庭、③教会関係者	
	13	日本総合整美	100,000	100,000円 × 1人	0	1	-		
	14	普天間初子	100,000	100,000円 × 1人	1	0	-		
	15	千代田ブライダルハウス	60,000	60,000円 × 1人	0	1	-		
	16	西原町人づくり支援の会	100,000	50,000円 × 2人	1	1	-		
	17	沖縄科学AVセンター	50,000	50,000円 × 1人	0	1	-		
	18	カミヤマ美研	50,000	50,000円 × 1人	0	1	-		
	19	国際印刷	50,000	50,000円 × 1人	0	1	-		
	20	教職員組合	50,000	50,000円 × 1人	0	1	-		
他	21	親族授業料免除	1,155,000	165,000円 × 0人	2	5	0	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹+O13O1:O32	
計			5,466,600	人数計	12	41	0		
					53				

国際交流関係(2024年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳		採用人数			対象・条件	備 考	
						短大	大学	大学院			
留 学	1	在学留学特別奨学金(半年間)	1,640,000	410,000円 × 4人		0	4	－	在学扱いでの留学を希望する者 原則GPA3.5以上	学費相当額(半年間)	
		在学留学特別奨学金(1年間)	820,000	820,000円 × 1人		0	1	－	学費相当額	学費相当額(1年間)	
	2	優秀学生留学奨学金	400,000	400,000円	× 1人	0	1	－	在学留学特別奨学生のうち、所定の条件を満たした者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限40万円)	実費給付	
外国 人	3	授業料減免私費外国人留学生奨学金	0	330,000円 × 人		0	0	0	私費外国人留学生(家計基準あり) 年間授業料の50%減免	年間授業料の50%減免	
	4	前里光盛	0	100,000円 × 人		0	0	－	外国人留学生		
	5	鳥袋忠雄	0	100,000円 × 人		0	0	－	外国人留学生		
計			2,860,000	人数計		0	6	0			
						6					
※学内奨学金総計			8,326,600円	※人数総計		59人					

本学奨学金以外の給付型奨学金(2024年度)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
学外	1	那覇西ロータリークラブ	480,000円	480,000円 × 1人	-	1	-	経済的逼迫のためアルバイトをしながら苦学をしている学生	月額4万円を給付
	2	太田サンシャイン	360,000円	360,000円 × 1人	-	1	-	経済的な理由により修学が困難である者	月額3万円を給付(2年間)
	3	国際ソロプチミスト沖縄	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	-	女子学生への支援	
			1,040,000円	人数計	1	3	0		
					4				

(5) 学費

	【大学・短大】	【大学院】
①入 学 金	130,000 円 (入学時のみ)	120,000 円 (入学時のみ)
②授 業 料	660,000 円 (年額)	370,000 円 (年額)
③教育充実資金	160,000 円 (年額)	100,000 円 (年額)
④実験実習料	実費相当額	実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付 (指定) 94 件 13,252,407 円

<個人>

① 一 般	1	100,000
② 同窓生・在学生	42	300,072
③ 教職員	17	883,593
④ 学校関係	2	400,000
⑤ 宗教関係	3	2,103,000
小 計	2	60,000

<団体>

区分	件数	金額 (円)
① 企業	10	963,742
② 団体	5	350,000
③ 宗教団体	5	192,000
④ 後援会	5	7,300,000
⑤ 同窓会	2	600,000
小 計	27	9,405,742

第3章 2024年度事業実施概要

I. 事業報告概要

2024年度は、「第5次中長期計画(2022～2027)」の基本項目に関連づけた事業計画策定の3年目として、第5次中長期計画に合わせた様式に整え、進捗が分かるよう工夫した。
個別の事業報告書は、2024年度事業計画に沿って、次のとおり報告する。

II. 教育・研究活動

1. 中長期目標 I. 教育の充実と学生の満足度向上

(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

- ① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施
- ② カリキュラム編成の見直し、改善
- ③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上

ア) アセスメント実施スケジュールに基づき点検・評価を実施し、学科及び教学マネジメント委員会において改善に向けた取り組みを行った。

修学ポートフォリオを用いた学修(学習)成果の把握、及び学生生活実態調査/満足度調査等、IRによる教学関連の結果報告から、ディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラムの適切性の検討、学修(学習)成果向上に向けた教育活動の見直しに取り組んだ。

イ) 学生の体系的履修を促すため、「カリキュラム・マップ」及び「カリキュラム・ツリー」等を活用した履修指導を実施した。また、英語コミュニケーション学科、地域こども保育学科においては2025年度教育課程改正に際し、「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・ツリー」の見直しを検討、改定作業に取り組んだ。

ウ) 学修(学習)成果の可視化、及び学修(学習)成果向上に向け、学生による修学ポートフォリオ活用の推進と、教員による修学ポートフォリオを活用した学生指導の実施に取り組んだ。

④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実

英語の学修成果を担保し、DPの達成度を向上させるため、また教職課程における英語指導能力の強化や地域における英語教育の発展に寄与するために英語教育センター委員会を設置した。

定例会議を7回開催、英検IBAを3回、英検二次試験対策集中講座を3回行った。

英検二次試験合格率87.5%を達成した。オンライン自主学習ツールのEnglishCentralについて、2023年度の部分的導入を経て、1年生全員にEnglishCentralを実施したところ、平均17時間(最高75時間)の自主学習が行われた。

AOブリッジプログラム英語オンライン課題の(3ヵ月)実施、その他プレースメントを実施した。学習支援システムであるEnglish Contact Cornerは前期と後期に提供され、一回90分のセッションが週4回行われた。毎週約2～5人の学生が参加した。

⑤ 学習支援センターの強化

学習支援センター機能を学科が主体となり指導する体制を確立した。

【人文学部(英語コミュニケーション学科)】

学生が主体となって活動する「スタディー・グループ」のサポートを行った。2023年度より始まった学生自身によるスタディー・グループは、ピア・サポートの精神のもと、学生が中心となり英語学習やプレゼンテーション技術など、支援を必要とする学生たちを集め、課題を共有し共に解決へ向けて行動した。定期的に学生たちから活動の様子をモニターしながら、告知の協力や活動に必要な備品などがあれば、学科が提供する体制を整えた。

【地域こども保育学科】

「サポートの必要な入学者」について、関係部署と連携して、学習支援や生活支援等を行った。

(2) キャリア教育と就職支援の充実

- ① 就職・進学率(※)及び正規雇用率の向上
- ② キャリア教育プログラムの充実
- ③ 資格取得支援(準正課・正課外)の充実

各学科共に協同によるプログラムを実施し、就職活動への意識づけを浸透させた。

求人情報アプリの活用は、2年生から登録させ、就活の意識づけを行っている。この情報サイトから合同企業説明会へ参加しているため正確な数字は分からないが、業者からの報告によると申込みした学生が多数参加しているとの報告があった。

英検・TOEIC 対策講座については年 2 回実施し、1 回は英検・TOEIC 対策講座を専門にしている ECC 外語学院によるオンライン講座を初めて実施した。

(3) 学生支援の充実

- ① 奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

高等教育の修学支援新制度が 2024 年度から中間層の多子世帯へも拡充され、学生及びオープンキャンパスにおいても奨学金・授業料減免制度の周知に努めた。また、2024 年度は学外団体による奨学金を 4 名が受給した。

- ② 中退学率の減少

学生カードや奨学金情報を学生課と学科が共有し、学生面談に活用した。

- ③ 学生生活支援の充実

- ④ 課外活動による学生生活の充実

学生会が主体となり、大学祭を開催した。天候のことを考慮し、初めて体育館で実施。県内の高校ダンス部を4校招聘し、照明と音響を駆使した会場で出場者・観客も大変盛り上がった。本学らしい取り組みとして卒業生の協力も得て人形劇など子ども向けの出し物も数年ぶりに復活した。

(4) 海外研修プログラムの充実

- ① 既存プログラムの見直し

- ② 新規プログラムの構築

2024 年 6 月に学長が韓国の韓信大学校を訪問し、交換留学に係る協定を締結した。これを受け、2025 年度本学より観光文化学科の学生 1 名が在学留学特別奨学金を活用して交換留学することが決定した。

コロナ禍と費用高騰の影響で中止が続いていた海外幼児教育研修(ハワイ)を5年ぶりに実施した。

(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

- ① 大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

大規模修繕工事を観光文化学科完成年度まで凍結中であるが、2023 年度に計画した地域こども保育学科特別教室の北 2-5(絵画教室)、北 2-6(栄養実習室)および北棟エアコンの更新を進め完成した。

また、キャンパスの教育環境整備と合わせ図書館では、聖書・吃音フェアなど独自の展示、キャリアや留学本の展示、ビブリオバトルにおける学科、認定絵本土講座、絵本読み聞かせなど授業と連動した関連図書の充実など進めた。

- ② ICT を活用した教育システムの構築

教室 PC リプレイスの 3 年計画の 3 年目にあたる 2024 年度、S2-7 教室の PC48 台のリプレイスが完了した。

- ③ キャンパス再開発計画

西原町の協力により設置したおゆずりゾーンの下校時の渋滞緩和における効果の検証方法を検討した。

(6) 観光文化学科の取り組み

①海外研修(異文化交流)の取り組み

2025 年度の初回実施に向けて、シラバス及び研修プログラムの策定を行い、学生に対する説明会を実施した。学生の意向調査結果を踏まえ、2025 年度は 4 ヶ国・地域/4 大学で研修を行う方向で準備を進めた。

(7)大学院の取り組み

2024 年度に実施された大学認証評価での指摘を踏まえ、2025 年度は 2026 年度へ向けて、教育プログラムや研究科の体制など、大学院の今後の方向性について法人レベルで議論し決定する。またその決定に従い、カリキュラムなど研究科レベルでの調整を行う手順について話し合った。

2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1)沖縄地域社会への貢献

①SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献

ジェンダー平等推進委員会設置は、観光文化学科の教員含め検討するための準備を進めた。

②沖縄の幼児教育への貢献

沖縄県内の保育・幼児教育に関する調査、要請に基づいた各種研修会への指導・助言を行った。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

「隣人愛」への学びに関して、既存科目にて実施した。また、社会貢献活動として、愛隣園でのボランティア活動を 2 回行った。

④近隣自治体、企業団体等との連携

西原町との包括連携協定に基づき、意見交換会、理科教育支援事業、学校教育支援授業、保育科学生対象の特別講義の取り組み等を行った。

⑤近隣高校との連携

西原高等学校との包括連携協定のもと、大学・短大授業への高大連携生の受入れや、大学教員による高校への出前講座等を実施した。

また、県内高校の複数校において、出前講座を積極的に実施した。

(2)アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

【英語コミュニケーション学科】

ゼミ生以外の学生も参加し、ハワイ研修を実施することができた。多文化共生社会の担い手としての自覚や認識を深める機会を提供することができた。

②留学生の受け入れ計画

6月に学長が韓国の韓信大学校を訪問し、交換留学に係る協定を締結した。協定に基づき 2025 年度に3名の交換留学生を受け入れる。本学からも1名の派遣が決定している。

(3)観光文化学科の取り組み

①企業団体等との連携、取り組み

県内団体・企業の協力のもと、フレッシュマン・セミナーⅡにおいてブライダル特別寄付講座を開催し、その成果発表の場として、本学チャペルを利用した模擬挙式を実施した。また、ホテル、空港等様々な観光施設の見学を行い職業理解を深めたり、バスガイド、ブライダル専門家、新聞記者、CA、ホテリエ、琉球歴史文化研究家など多彩なゲストスピーカーに出講していただいたり、実践的な教育の場を設けることができた。このほか、本学科教員もパネリストとして参加した観光文化イベントに本学科の学生全員が参加し、伝統芸能観光コンテンツの魅力を学ぶ機会も設けた。

②大学間連携への取り組み

県内の観光系学科・プログラムを有する大学との交流を展開すべく、手始めとして琉球大学観光地域デザインプログラムの教員と意見交換を行い、今後、協力関係を築き、各種連携の取り組みを進めることとした。また、同大学と本学科間で非常勤講師やゲストスピーカーの相互派遣を行ったり、卒業研究に対する助言をしたり、といったことも行った。

③地域連携への取り組み

内閣府や沖縄県などが進める委員会に本学科教員が参加し、沖縄の地域振興・観光振興に寄与する諸活動を行った。特に、沖縄県宿泊税検討委員会では、本学科の教員が難航する提言書のとりまとめにあたり、委員長として積極的な役割を担った。

3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

(1) 安定的な学生の確保

①志願者の増加

ガイダンスへの参加を優先的に行った。オープンキャンパスについては昨年度同様 6 回の実施とした。

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保

英語コミュニケーション学科は昨年度に比べ減員となったが定員を満たすことができた。観光文化学科は定員を満たすことはできなかったが 15 名程度増加し次年度以降へと弾みを付けた。地域こども保育学科に関しては前年度同様苦戦しており課題を残した。

③入試制度の見直し

外国人留学生向け募集資格の微調整は行ったが、その他大きな変更はしていない。

【英語コミュニケーション学科】

通信制高校からの志願者が不利にならないような書類審査項目や配点の見直しを行った。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

定期的な高校訪問に加え、各種ガイダンスへの参加も継続して行った。受験対象学年外の方向けのプログラムも継続的に実施。

【英語コミュニケーション学科】

日英両言語によるバイリンガル動画の作成については未実施という結果になったが、学生会及び在学生の協力を得て、高校生目線での学科紹介の取り組みを行うことができた。

(2) 広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

広報強化に向けた取り組みとして、ソーシャルメディアを活用し、積極的な情報発信を行った。また本学や学生活動に関する情報が、新聞記事等で多く取り上げられた。

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

教育資産(保育、幼児教育や英語)を活用し、同時通訳を県外離島のニーズに合わせてオンライン、字幕翻訳入門を学内の同時通訳システムを活用し対面で提供した。また、うちな一ぐちを対面開催し高校生から 70 代までの幅広い年齢層が学びの機会を提供できた。

(4) 新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

2024 年 4 月、沖縄キリスト教学院大学人文学部に観光文化学科が開設、短大地域こども保育学科が名称変更し、スタートした。

短大英語科は、2 年生が全員卒業した場合に備え廃科届けの準備を進めた。

定員充足、就学支援新制度、経常費補助金獲得のための取り組みを検討した。また、新設置基準に沿った基幹教員の配置を検討した。

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

① 組織のスリム化

人件費依存率の抑制のため、非常勤教員の人件費削減を各学科単位に目標値を設定した。
沖縄キリスト教平和総合研究所業務は、財政状況が改善されるまで事業凍結を継続した。

② 法人と教学の連携強化と監事機能の強化

会計士及び役員との意見交換を行った上、監事監査計画に基づいた監査を実施し、理事会・評議員会に報告した。
理事会・評議員会において、ハイブリット開催を継続し、会場及びオンライン出席者の双方向から意見を受けることができ、学外理事や学外評議員が参加し易い環境を維持した。また、2025 年 4 月に向け私立学校法改正に伴う寄附行為の改正を行った。改正私立学校法で求められている評議員会の機能強化や監事と会計監査人の連携による監査体制を整えた。

③ 体系的 SD による人材育成と人員計画

監事が講師となり本学の財政状況について学び、98%が満足と大変満足との高評価であった。

④ 積極的な情報公開

学院ホームページ「情報の公表」において、教育研究活動の状況や、学院が実施する各種アンケート調査報告を外部公表した。

(6) 財政計画・財政基盤強化

① 財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

大規模修繕計画「保育科特別教室等改修工事」(北 2-5・北 2-6 教室、他)が 2024 年度に完成した。
大規模修繕を含む施設設備等経費は、第 2 号基本金引当特定資産、大学拡充経費引当特定資産、減価償却引当特定資産から充当し、退職給与引当特定資産の積み増しを行った。
入学者は、英語コミュニケーション学科 112(124%)で目標を達成したが、観光 57(63%)、地域こども保育学科 61(61%)で目標には届かなかった。短大英語科は、2024 年度より募集を停止した。
大学の認知度向上のため広報関連予算を確保し活用した。大規模修繕計画は、財務状況が改善するまで凍結した。

② 外部資金獲得への取り組み

科研費獲得に向けた取り組みとして、申請への関心を高める目的で、科研費の概要に関する SD 研修を実施した。
また外部助成金として、地域振興研究助成金の採択が短大2件あった。

③ 人件費の安定化と働き方改革への対応

学習支援課専門職員(IT 関連)を専任職員から業務委託に切り替え専門人材確保の安定化を図った。事務職員の安定的な人員確保及び年齢構成の健全化に向け、計画的な事務職員公募を実施し、2024 年度および 2025 年度 4 月から新規に計3名採用し配置した。
また、人件費削減も含めた財務状況改善計画を策定した。

(7) 観光文化学科の取り組み

① 学生募集の取り組み

学科設立初年度であるため、認知度向上のため、通信高校や夜間制の高校も含め、県内各高校を精力的に訪問したり、模擬授業を行ったりした。また、ホテルにおける SDGsの取り組みの見学や、香港の高校生との交流会、LGBTQ+模擬挙式の開催などの取り組みは、学内外のメディアを通じて対外的にもアピールすることができた。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部					支出の部				
科 目	2023年度		2024年度		科 目	2023年度		2024年度	
	決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】		決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】
1 学生生徒等納付金収入	486,810	546,880	535,288	11,593	人件費支出	499,278	523,327	515,270	8,057
2 手数料収入	10,791	10,660	9,453	1,207	教育研究経費支出	244,819	308,239	278,176	30,063
3 寄付金収入	12,154	17,600	13,252	4,348	管理経費支出	39,298	54,430	49,518	4,912
4 補助金収入	171,927	227,171	223,116	4,055	借入金等利息支出	0	0	0	0
5 資産売却収入	180	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0	0
6 付随事業・収益事業収入	1,220	1,462	896	566	施設関係支出	2,925	73,465	56,862	16,603
7 受取利息・配当金収入	1,230	1,100	1,425	△ 325	設備関係支出	22,746	62,797	49,676	13,121
8 雑収入	23,404	14,555	14,863	△ 308	資産運用支出	10,000	20,000	20,000	0
9 借入金等収入	0	0	0	0	その他の支出	23,324	37,821	32,634	5,187
10 前受金収入	246,777	257,570	246,937	10,633	—	—	—	—	—
11 その他の収入	6,210	127,113	127,034	79	〔予備費〕	—	7,080	—	7,080
12 資金収入調整勘定	△ 231,426	△ 258,873	△ 260,392	1,519	資金支出調整勘定	△ 32,551	△ 30,446	△ 31,758	1,312
13 前年度繰越支払資金	889,173	808,611	808,611	—	翌年度繰越支払資金	808,611	697,136	750,105	△ 52,969
収入の部合計	1,618,449	1,753,848	1,720,483	33,365	支出の部合計	1,618,449	1,753,848	1,720,483	33,365

(2) 事業活動収支計算書

① 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部					事業活動 支出の部				
科 目	2023年度		2024年度		科 目	2023年度		2024年度	
	決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】		決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】
学生生徒等納付金	486,810	546,880	535,288	11,593	人件費	497,393	522,907	523,866	△ 959
手数料	10,791	10,660	9,453	1,207	教育研究経費	304,316	375,239	342,755	32,484
寄付金	9,368	13,600	11,106	2,494	管理経費	46,601	63,435	57,417	6,018
経常費等補助金	171,927	227,171	223,116	4,055	徴収不能額等	340	1,500	165	1,335
付随事業収入	1,220	1,462	896	566	—	—	—	—	—
雑収入	23,404	14,555	14,863	△ 308	—	—	—	—	—
教育活動収入計	703,519	814,328	794,722	19,606	教育活動支出計	848,650	963,081	924,202	38,879
					教育活動収支差額	△ 145,131	△ 148,753	△ 129,481	△ 19,272

② 教育活動外収支

事業活動 収入の部					事業活動 支出の部				
科 目	2023年度		2024年度		科 目	2023年度		2024年度	
	決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】		決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】
受取利息・配当金	1,230	1,100	1,425	△ 325	借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,230	1,100	1,425	△ 325	教育活動外支出計	0	0	0	0
					教育活動外収支差額	1,230	1,100	1,425	△ 325
					経常収支差額	△ 143,901	△ 147,653	△ 128,055	△ 19,598

③ 特別収支

事業活動 収入の部					事業活動 支出の部				
科 目	2023年度		2024年度		科 目	2023年度		2024年度	
	決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】		決算額【A】	予算額【B】	決算額【C】	差異【B-C】
資産売却差額	180	0	0	0	資産処分差額	1,127	9,000	6,725	2,275
その他の特別収入	2,875	4,300	2,273	2,027	その他の特別支出	0	0	0	0
特別収入計	3,055	4,300	2,273	2,027	特別支出計	1,127	9,000	6,725	2,275
					特別収支差額	1,929	△ 4,700	△ 4,452	△ 248
					〔予備費〕	—	7,570	—	7,570
					基本金組入前当年度収支差額	△ 141,972	△ 159,923	△ 132,508	△ 27,415
					基本金組入額合計	△ 4,588	△ 17,720	△ 7,916	△ 9,804
					当年度収支差額	△ 146,560	△ 177,643	△ 140,423	△ 37,220
					前年度繰越収支差額	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,030,623	0
					基本金取崩額	0	0	0	0
					翌年度繰越収支差額	△ 1,030,623	△ 1,208,266	△ 1,171,047	△ 37,220
					(参考)				
					事業活動収入計	707,804	819,728	798,420	21,308
					事業活動支出計	849,777	979,651	930,927	48,724

(3)貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末【A】	前年度末【B】	増減【A-B】	科 目	本年度末【A】	前年度末【B】	増減【A-B】
固定資産	3,121,523	3,181,994	△ 60,471	固定負債	231,435	219,620	11,815
有形固定資産	2,405,352	2,377,115	28,237	流動負債	285,705	290,071	△ 4,367
★39 特定資産	712,316	800,316	△ 88,000	—	—	—	—
その他の固定資産	3,856	4,564	△ 708	負債の部合計	517,139	509,691	7,448
流動資産	764,951	829,539	△ 64,589	純 資 産 の 部			
★40 現金預金	750,105	808,611	△ 58,506	科 目	本年度末【A】	前年度末【B】	増減【A-B】
その他	14,846	20,929	△ 6,083	基本金	4,540,381	4,532,466	7,916
—	—	—	—	繰越収支差額	△ 1,171,047	△ 1,030,623	△ 140,423
—	—	—	—	純資産の部合計	3,369,335	3,501,842	△ 132,508
41 資産の部合計	3,886,474	4,011,534	△ 125,060	負債及び純資産の部合計	3,886,474	4,011,534	△ 125,060

有価証券の状況: (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	171,438	149,557	△ 21,881

借入金の状況:該当なし

学校債の状況:該当なし

補助金の状況:

国庫補助金	222,193
地方公共団体補助金	923
合 計	223,116 千円

収益事業の状況:該当なし

関連当事者及び出資会社との取引の状況:該当なし

学校法人間財務取引:該当なし

2. 決算の解説

(1)資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

収入の部

- 1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
2023決算(486,810千円)、2024予算(546,880千円)、2024決算(535,288千円)
2024在籍者数増加(対前年50名)、2025在籍者数増加(対前年24名)
海外渡航費の高騰等により海外研修参加者が減少した為、実習料収入が予算を下回ったが、
在籍学生数の増加等により、学生生徒等納付金収入は全体で前年度決算より増加となった。
- 2 手数料収入(入学検定料、試験料、証明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- 3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金)等)
- 4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
2023決算(171,927千円)、2024予算(227,171千円)、2024決算(223,116千円)
観光文化学科の在籍者数増加、修学支援新制度の対象者数215名(対前年58名増)等により、
国庫補助金は前年度決算より増加となった。
- 5 資産売却収入(固定資産等の売却)
- 6 付随事業・収益事業収入(補助活動、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- 7 受取利息・配当金収入(特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金等)
- 8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引収入、その他の雑収入等)
- 9 借入金等収入
- 10 前受金収入(授業料、入学金他、在学生に係る翌年度分の納付金等)

11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
2023決算(6,210千円)、2024予算(127,113千円)、2024決算(127,034千円)
2024年度は保育科特別教室(北2-5・2-6)改修工事、北棟空調機改修工事、パ・ゴラオーニング設置、防水工事、LAN配線工事、CALL教室リプレイス等により、特定資産(108,000千円)を取り崩した為、前年度決算より増加となった。

12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)

13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高)

支出の部

14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
2023決算(499,278千円)、2024予算(523,327千円)、2024決算(515,270千円)
観光文化学科新設等により、人件費は前年度決算より増加となった。

15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
2023決算(244,819千円)、2024予算(308,239千円)、2024決算(278,176千円)
修学支援新制度対象者の予測減、渡航費高騰による海外研修参加者の予測減及び未執行等、教育研究経費は全体で予算を下回ったが、修学支援新制度対象者の対前年増加に伴う奨学金の増加、物価高騰の影響等、前年度決算より増加となった。

16 管理経費(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
2023決算(39,298千円)、2024予算(54,430千円)、2024決算(49,518千円)
2024年度は駐車場借地の契約解除に伴う原状回復工事等、修繕費への予備費流用を行った。
管理経費は全体で予算を下回ったが、物価高騰の影響等により前年度決算より増加となった。

17 借入金等利息支出 借入なし

18 借入金等返済支出 借入なし

19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定、施設取得・整備等)
2023決算(2,925千円)、2024予算(73,465千円)、2024決算(56,862千円)
2024年度は保育科特別教室(北2-5・2-6)改修工事、北棟空調機更新、パ・ゴラオーニング設置、防水工事、LAN配線工事等を行った。施設関係支出は全体で予算を下回ったが、前年度決算より増加となった。

20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア、設備取得・整備等)
2023決算(22,746千円)、2024予算(62,797千円)、2025予算案(49,676千円)
2024年度は無線LANアクセスポイント・CALL教室(S2-7)パソコン・証明書発行機等のリプレイス、防犯カメラの増設等を行った。設備関係支出は全体で予算を下回ったが、前年度決算より増加となった。

21 資産運用支出(有価証券、特定資産への繰入)

22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金等)

23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)

24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)

25 翌年度繰越支払資金(当該会計年度期末における支払資金(現預金)の残高)

(2)事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(①教育活動収支と②教育活動外収支)と、臨時的な収支(③特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにすることを目的としている。

★26 教育活動収支差額(教育・研究活動に係る収支差額)(学校経営の根幹)

2023決算(△145,131千円)、2024予算(△148,753千円)、2024決算(△129,481千円)

27 教育活動外収支差額(財務的な活動や収益事業活動に係る収支差額)

★28 経常収支差額(経常的な収支差額)(「教育活動収支」+「教育活動外収支」)

2023決算(△143,901千円)、2024予算(△147,653千円)、2024決算(△128,055千円)

29 特別収支差額(特殊な要因による臨時的な収支差額)

30 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)

★31 基本金組入前当年度収支差額(「当期利益」に相当する。当年度の収支差額)

2023決算(△141,972千円)、2024予算(△159,923千円)、2024決算(△132,508千円)

32 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額)

当年度の施設設備取得額、借入金返済額、2号基本金組入額等

基本金組入額合計 △7,916千円の内訳は以下のとおりである。

	組入額
第1号基本金(建物、構築物、機器備品)	18,229
第1号基本金(図書)	2,687
第2号基本金(第1号へ振替)	△ 13,000
計	7,916 千円

33 当年度収支差額(基本金組入後の収支差額である。当該年度の(短期的な)収支差額)

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

基本金組入前当年度収支差額の収支状況及び基本金組入額(施設設備の取得状況等)により変動する。

34 前年度繰越収支差額(過年度までの長期的な収支均衡状態を表す)

35 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要があるなくなった場合は、取り崩すことができる)

36 翌年度繰越収支差額(当該年度分を含めた長期的な収支差額)

(当年度収支差額 + 前年度繰越収支差額)

37 事業活動収入計(「収益」に相当する(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計))

2023決算(707,804千円)、2024予算(819,728千円)、2024決算(798,420千円)

予算より減少した主な要因は、海外研修参加者の予測減及び未執行、修学支援新制度対象者の

予測減、寄付金収入の予測減等、実験実習料、国庫補助金、寄付金等の減少によるものである。

前年度決算より増加した主な要因は、観光文化学科新設に伴う在籍者数の増加、修学支援新制度の対象者の増加等、学生生徒等納付金、国庫補助金の増加によるものである。

38 事業活動支出計(「費用」に相当する(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計))

2023決算(849,777千円)、2024予算(979,651千円)、2024決算(930,927千円)

予算より減少した主な要因は、海外研修参加者の予測減及び未執行、修学支援新制度対象者の予測減、旅費交通費の未執行等、海外研修費、奨学費、旅費交通費等の減少によるものである。

前年度決算より増加した主な要因は、修学支援新制度の対象者増加に伴う奨学費、物価高騰の影響等による増加である。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

★39 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)

2024決算(712,316千円)、2023決算(800,316千円)

第2号基本金引当特定資産、大学拡充経費引当特定資産、減価償却引当特定資産等を取り崩し、退職給与引当特定資産を繰り入れた。

★40 現金預金

2024決算(750,105千円)、2023決算(808,611千円)

物価の高騰、固定資産増加等により繰越支払資金が前年度より減少した。

41 資産の部合計

2024決算(3,886,474千円)、2023決算(4,011,534千円)

有形固定資産は増加したが、特定資産及び現金預金が減少となった。

42 負債の部合計

2024決算(517,139千円)、2023決算(509,691千円)

観光文化学科の教員増加に伴い、退職給与引当金が増加した。

43 純資産の部合計

2024決算(3,369,335千円)、2023決算(3,501,842千円)

基本金は増加したが、基本金に対して純資産は不足(繰越収支差額△1,171,047千円)している。

「基本金」とは

第1号基本金・・・固定資産取得に要した金額

第2号基本金・・・固定資産取得の為の計画的な積立金

第3号基本金・・・奨学金などの基金としての積立金

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金＝運転資金の1カ月分

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ①建物、教育研究用機器備品の整備等により有形固定資産は増加したが、総資金の減少等により、資産、純資産(正味財産)ともに減少した。リース契約に伴う長期未払金、退職給与引当金の増加等により負債総額は増加した。

総資金額(特定資産＋現金預金)は、1,462,420千円(対前年146,506千円減)となった。

- ②収支状況については、基本金組入前当年度収支差額は△132,508千円となり、前年度より改善傾向となった。

キャンパス整備事業に取り組み、学生の満足度向上及び学生募集の強化を図っている。

2024年度より人文学部に「観光文化学科」を開設し、短期大学「保育科」を「地域こども保育学科」に名称変更した。

安定的な学生確保に向けて積極的に情報発信を行い、財政状況の改善・強化に繋げていく。

3. 経年比較

(1) 資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
学生生徒等納付金収入	608,464	563,613	524,407	486,810	535,288
手数料収入	9,673	8,777	8,205	10,791	9,453
寄付金収入	18,599	20,695	16,441	12,154	13,252
補助金収入	220,080	219,867	214,599	171,927	223,116
資産売却収入	0	0	432	180	0
付随事業・収益事業収入	493	1,319	1,513	1,220	896
受取利息・配当金収入	2,162	1,717	1,312	1,230	1,425
雑収入	1,892	4,382	20,369	23,404	14,863
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	248,294	228,437	212,313	246,777	246,937
その他の収入	33,415	114,004	102,633	6,210	127,034
資金収入調整勘定	△ 253,428	△ 253,484	△ 235,518	△ 231,426	△ 260,392
前年度繰越支払資金	951,726	927,390	918,829	889,173	808,611
収入の部合計	1,841,372	1,836,718	1,785,535	1,618,449	1,720,483

(単位:千円)

科 目	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
人件費支出	511,345	499,027	502,513	499,278	515,270
教育研究経費支出	239,102	237,271	241,427	244,819	278,176
管理経費支出	33,850	38,443	44,791	39,298	49,518
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	30,231	93,429	87,577	2,925	56,862
設備関係支出	8,588	32,019	16,883	22,746	49,676
資産運用支出	70,000	20,000	10,000	10,000	20,000
その他の支出	31,721	11,491	15,510	23,324	32,634
資金支出調整勘定	△ 10,854	△ 13,791	△ 22,337	△ 32,551	△ 31,758
翌年度繰越支払資金	927,390	918,829	889,173	808,611	750,105
支出の部合計	1,841,372	1,836,718	1,785,535	1,618,449	1,720,483

(2) 活動区分資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	850,636	813,099	779,325	703,519	794,722
教育活動資金支出計	784,297	774,741	788,731	783,395	842,965
差引	66,339	38,358	△ 9,406	△ 79,876	△ 48,243
調整勘定等	△ 6,838	△ 22,566	△ 9,788	30,484	243
教育活動資金収支差額	59,502	15,792	△ 19,194	△ 49,391	△ 48,000
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	34,251	25,555	86,449	2,786	85,146
施設整備等活動資金支出計	68,818	135,449	104,459	25,671	106,538
差引	△ 34,568	△ 109,894	△ 18,010	△ 22,885	△ 21,392
調整勘定等	△ 2,448	2,448	△ 238	238	4,263
施設整備等活動資金収支差額	△ 37,016	△ 107,446	△ 18,248	△ 22,647	△ 17,128
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	22,486	△ 91,654	△ 37,442	△ 72,038	△ 65,128
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,487	93,093	19,514	1,466	26,686
その他の活動資金支出計	49,310	10,000	11,718	10,000	20,064
差引	△ 46,823	83,093	7,796	△ 8,534	6,622
調整勘定等	0	0	△ 10	10	0
その他の活動資金収支差額	△ 46,823	83,093	7,786	△ 8,524	6,622
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 24,336	△ 8,561	△ 29,656	△ 80,562	△ 58,506
前年度繰越支払資金	951,726	927,390	918,829	889,173	808,611
翌年度繰越支払資金	927,390	918,829	889,173	808,611	750,105

(3)事業活動収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	608,464	563,613	524,407	486,810	535,288
	手数料	9,673	8,777	8,205	10,791	9,453
	寄付金	12,481	15,140	10,232	9,368	11,106
	経常費等補助金	217,632	219,867	214,599	171,927	223,116
	付随事業収入	493	1,319	1,513	1,220	896
	雑収入	1,892	8,297	20,369	23,404	14,863
	教育活動収入計	850,636	817,014	779,325	703,519	794,722
	事業活動支出の部					
	人件費	513,325	496,064	508,384	497,393	523,866
	教育研究経費	308,843	307,582	308,105	304,316	342,755
	管理経費	42,408	47,226	53,567	46,601	57,417
	徴収不能額等	450	513	927	340	165
	教育活動支出計	865,026	851,385	870,982	848,650	924,202
教育活動収支差額		△ 14,390	△ 34,371	△ 91,658	△ 145,131	△ 129,481

(単位:千円)

科 目		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,162	1,717	1,312	1,230	1,425
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,162	1,717	1,312	1,230	1,425
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2,162	1,717	1,312	1,230	1,425
経常収支差額		△ 12,228	△ 32,654	△ 90,346	△ 143,901	△ 128,055
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	432	180	0
	その他の特別収入	8,765	5,669	6,322	2,875	2,273
	特別収入計	8,765	5,669	6,755	3,055	2,273
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	5,980	25,003	1,127	6,725
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	5,980	25,003	1,127	6,725
特別収支差額		8,765	△ 312	△ 18,248	1,929	△ 4,452
基本金組入前当年度収支差額		△ 3,463	△ 32,966	△ 108,594	△ 141,972	△ 132,508
基本金組入額合計		△ 6,702	△ 40,289	△ 5,493	△ 4,588	△ 7,916
当年度収支差額		△ 10,166	△ 73,255	△ 114,087	△ 146,560	△ 140,423
前年度繰越収支差額		△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,171,047
(参考)						
事業活動収入計		861,563	824,400	787,391	707,804	798,420
事業活動支出計		865,026	857,366	895,985	849,777	930,927

(4)貸借対照表(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
固定資産	3,344,589	3,298,102	3,214,156	3,181,994	3,121,523
流動資産	931,393	924,574	896,710	829,539	764,951
資産の部合計	4,275,982	4,222,677	4,110,867	4,011,534	3,886,474
固定負債	222,512	215,634	221,505	219,620	231,435
流動負債	268,096	254,634	245,548	290,071	285,705
負債の部合計	490,608	470,268	467,052	509,691	517,139
基本金	4,482,095	4,522,384	4,527,877	4,532,466	4,540,381
繰越収支差額	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,171,047
純資産の部合計	3,785,374	3,752,408	3,643,814	3,501,842	3,369,335
負債及び純資産の部合計	4,275,982	4,222,677	4,110,867	4,011,534	3,886,474

4. 主要財務比率

(1) 沖縄キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人)

(単位: %)

	【比率名】		本学院	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	算 式		(全国法人平均)	(令和2)	(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)
貸借対照表関連比率	1	【運用資産余裕比率】(単位: 年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.2 2.0 1.8	2.1 2.0 1.8	1.9 2.0 1.8	1.9 2.0 1.7	1.6 — —
	2	【流動比率】 流動資産 流動負債	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	347.4 256.6 294.0	363.1 262.9 307.3	365.2 263.2 308.7	286.0 267.1 320.5	267.7 — —
	3	【総負債比率】 総負債 総資産	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	11.5 12.1 11.1	11.1 12.0 10.9	11.4 11.7 10.4	12.7 11.8 10.6	13.3 — —
	4	【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	373.5 358.5 537.8	402.2 373.5 526.8	418.8 372.0 524.1	327.7 390.9 564.5	303.8 — —
	5	【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	100.0 97.2 97.1	100.0 97.3 97.3	100.0 97.2 97.5	100.0 97.5 97.1	99.9 — —
	6	【積立率】 運用資産 要積立額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	90.1 78.0 70.8	86.0 78.4 68.0	80.7 78.2 67.2	76.6 75.9 64.9	69.2 — —
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	7.0 14.0 6.2 14.6 7.0	1.9 8.2 1.6 15.6 7.8	△ 2.5 9.7 △ 11.7 13.4 5.2	△ 7.0 12.3 △ 33.6 12.7 2.7	△ 6.0 13.0 △ 28.5 — —
	8	【人件費比率】 人件費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	60.2 57.8 58.3 51.8 61.9	60.2 59.2 57.6 51.3 60.3	65.1 54.7 72.8 50.9 60.1	70.6 56.9 83.6 50.9 61.2	65.8 58.3 75.9 — —
	9	【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	84.4 79.6 83.1 69.6 106.9	87.5 82.9 86.7 69.7 105.1	96.9 81.0 108.8 69.3 105.5	102.2 83.7 117.0 69.8 110.4	97.9 87.3 109.8 — —
	10	【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	36.2 35.3 37.3 35.2 29.2	37.6 35.8 39.6 34.3 29.8	39.5 37.4 42.4 36.1 31.4	43.2 39.9 48.4 36.6 31.5	43.1 40.3 50.3 — —
	11	【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	5.0 4.9 4.2 8.2 10.3	5.8 5.5 5.2 8.3 10.6	6.9 4.9 6.8 8.5 11.4	6.6 4.2 5.7 8.7 11.8	7.2 6.3 7.0 — —
	12	【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 0.4 3.0 1.0 5.2 △ 0.5	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 6.4 △ 0.4	△ 13.8 0.8 △ 24.5 4.6 △ 2.0	△ 20.1 △ 0.8 △ 37.4 4.2 △ 5.6	△ 16.6 △ 5.2 △ 34.2 — —
	13	【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	71.3 72.6 70.3 74.4 57.9	68.8 71.3 66.4 73.6 57.3	67.2 67.5 66.9 73.5 57.0	69.1 68.0 71.5 72.9 55.4	67.2 66.8 69.1 — —
	14	【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 1.4 1.9 0.1 4.6 △ 1.7	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 5.9 △ 0.9	△ 11.6 3.1 △ 22.2 4.2 △ 3.2	△ 20.4 △ 1.2 △ 37.7 3.5 △ 4.7	△ 16.1 △ 4.9 △ 33.3 — —

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

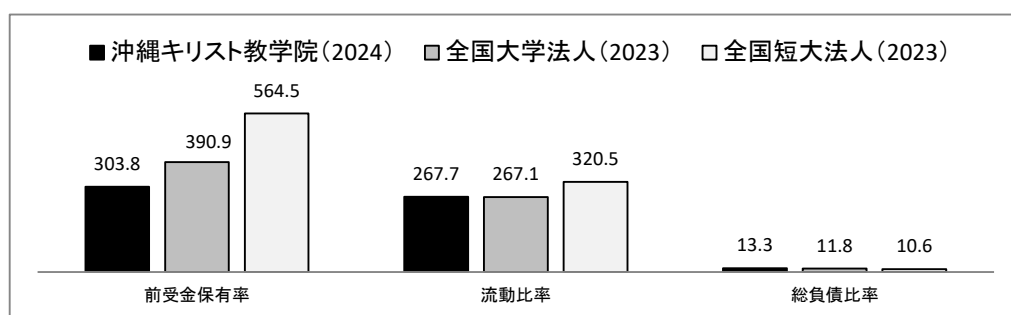
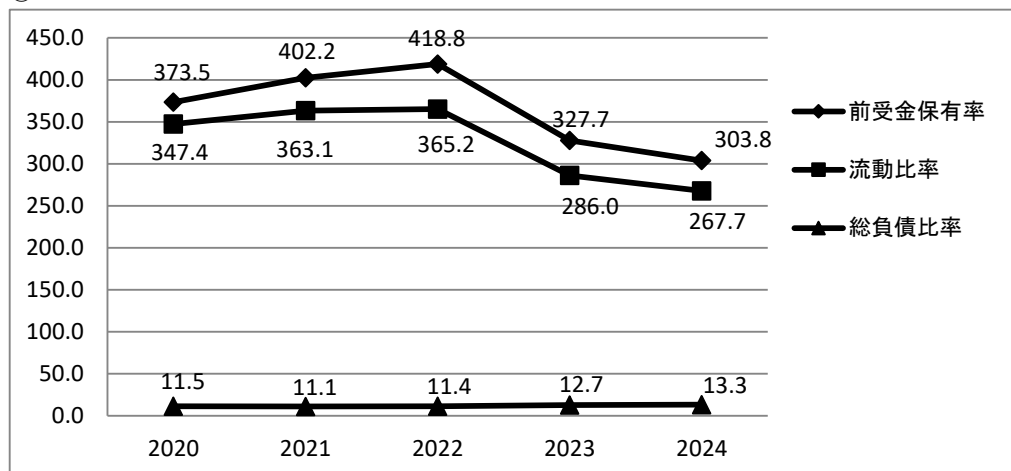
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(2) 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

貸借対照表関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。 この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ること示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	14	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。

図1 貸借対照表関連比率

①



②

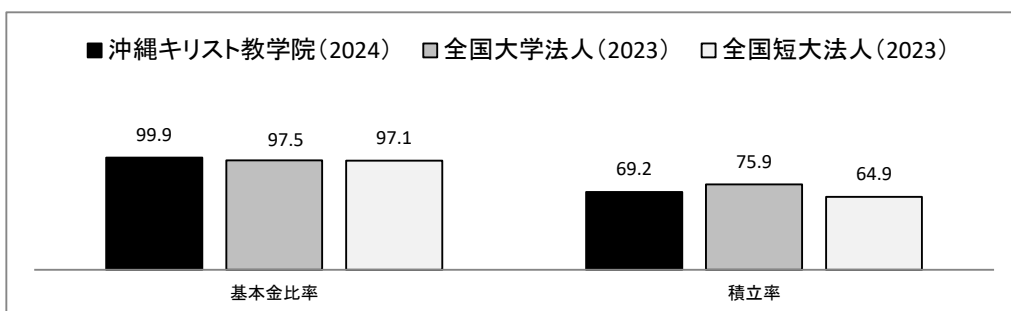
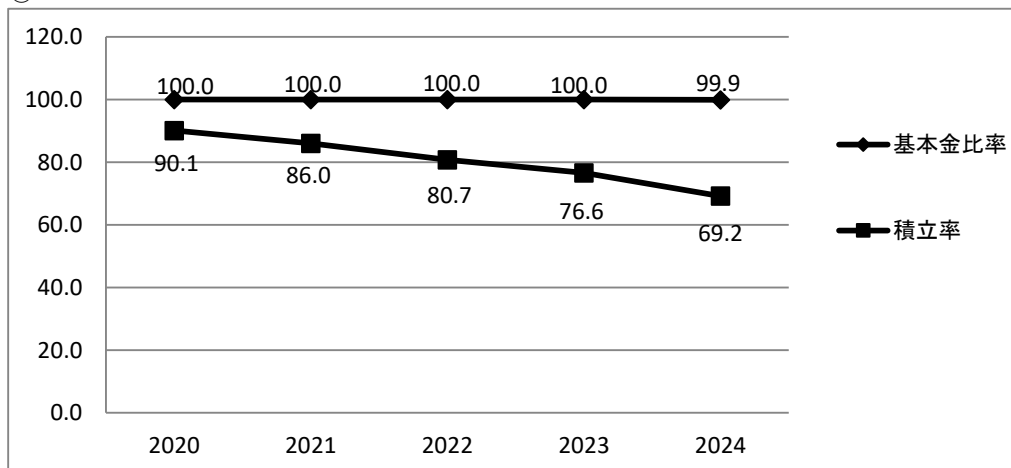
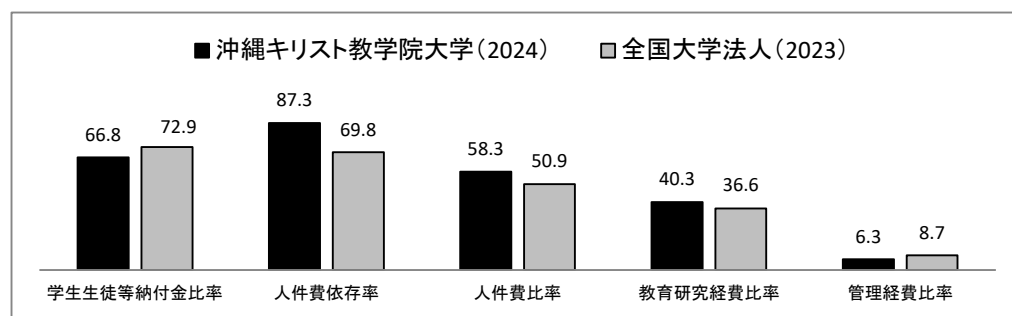
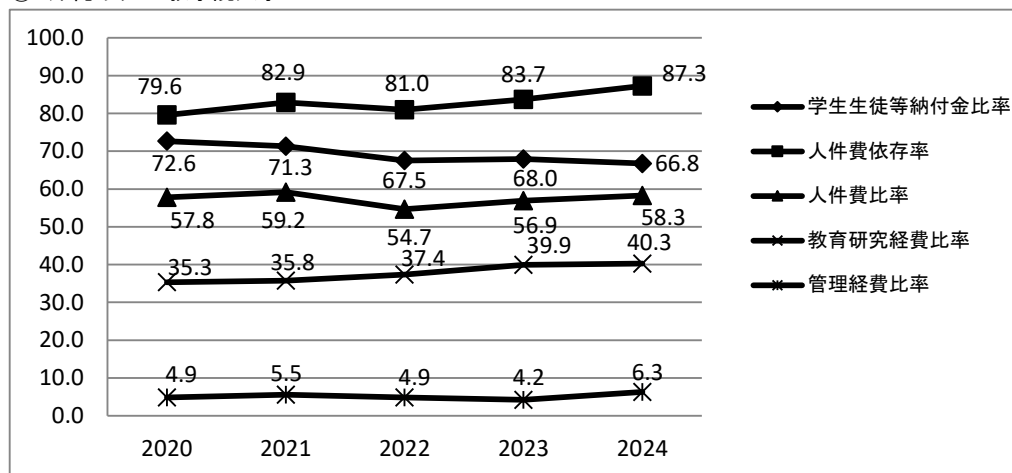


図2 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

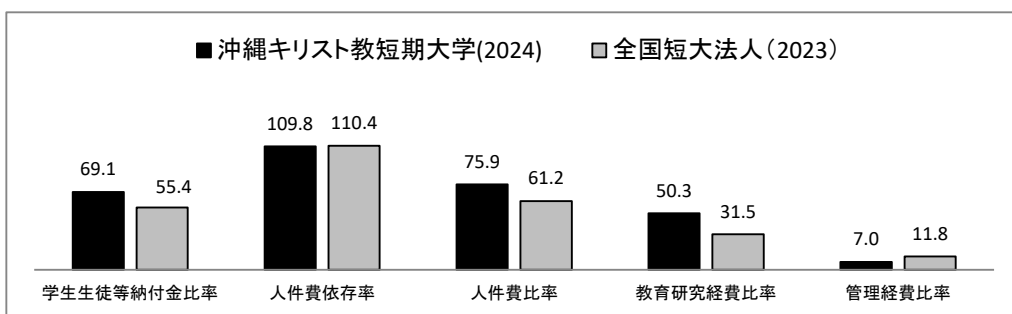
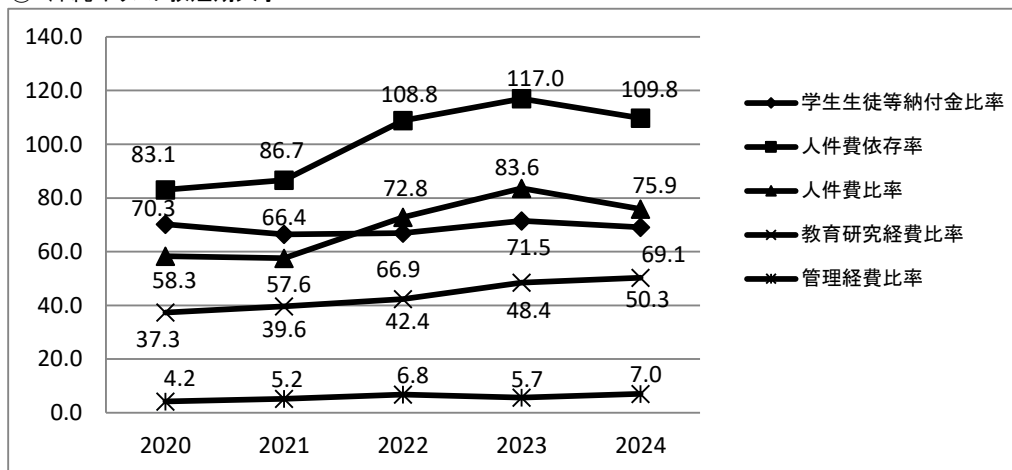
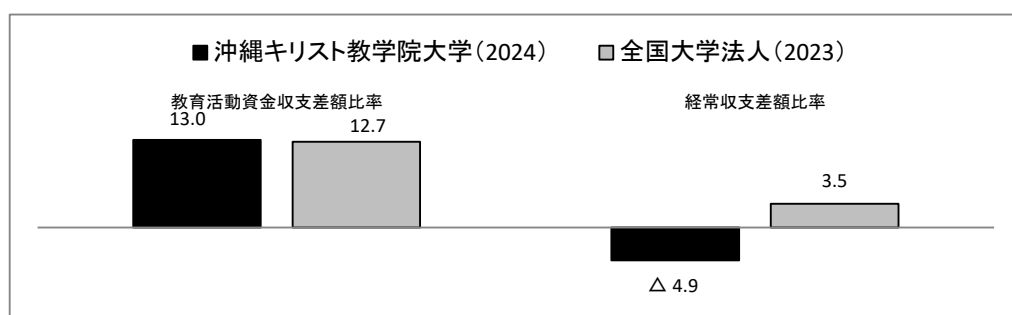
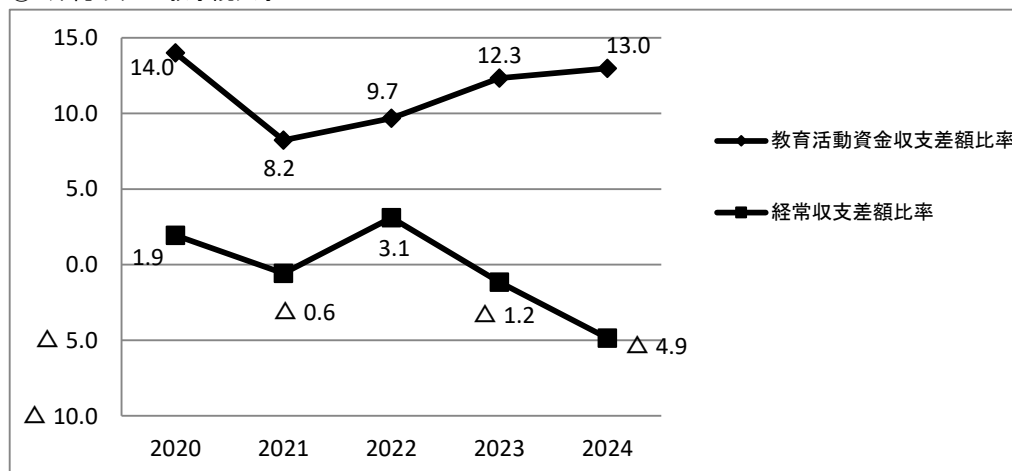


図3 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

